

現代の社会経済システムの構造（中）

「循環」本位の社会経済システムの提唱

武 井 昭

A Structure of Contemporary Socioeconomic System (2)

Akira TAKEI

はじめに

- . 「配分」本位の社会経済システムの構造.....以上、第45巻第1号にて。
- . 「循環」本位の社会経済システムの構造.....本号にて。
- . 「循環」本位の社会経済システムへの転換の必然性.....次号以降にて。

おわりに

. 「循環」本位の社会経済システムの構造

(1) 「循環」本位の社会経済システムの必然性とその背景

これまで述べてきたように、「現代経済学」が展開していることの根拠は、「市場」(しじょう)を通して行われる「所得配分」や「資源配分」が最適でかつ平等に行われ、そして全体としては社会的正義に合致していることに求められている⁽¹⁾。しかし、現実には市場に任せるだけでは周期的に「恐慌」に見舞われ、貧富の格差は拡大するなどの「市場の失敗」は無視できないほど大きくなって、これまでは「政府」が経済に直接介入することで最小限度の弊害に抑制することができるとされてきた。現実になされた政府の経済への直接介入は、「高度経済成長」の実現と「消費欲求の充足」の両方に有効な限りでの「所得配分」の平等ないし「資源の効率的配分」に限定され、その限りでの社会的正義の実現で良とされてきた。

それが1970年頃からいわゆる先進国では「高度経済成長」政策を根本から改め、「脱工業化社会」への転換が不可欠になった。このことは、「高度経済成長」と「消費欲求の充足」のいずれももはや経済学の目標として積極的に展開することに問題があるということになったということの意味する。

確かにそれを契機に「政府」の経済への直接介入の目的の抜本的変更が不可避になったが、それに代わる目的が不明であることから、「大きな政府」から「小さな政府」への転換という内容の伴わない形式上の変更が唱えられるにすぎなかった。「小さな政府」への転換は、単に政府の経済への直接介入より以前の状況に少しでも戻り、その過程において次の時代の社会経済システムを探ろうとしているにすぎないからである。

「小さな政府」への転換は主張されるが、今日の「工業経済体制」の下での「市場経済」に原理的限界が存在するとは見ていないということは、「工業」と「市場」に内在している、「テクノロジー」の進歩によって「収穫逓増」と「効率上昇」によって得られる二つの「経済性」(高付加価値)には永遠普遍性があると考えている。その原則を無視してきた、ソ連・東欧諸国の崩壊によってこのことは明白になったと考え、これらの体制に代替する「社会経済システム」を考えることはナンセンスであるとする。

確かに「収穫逓増」とその必須の条件としての「効率化」という二つの「経済性」(高付加価値)にはそれなりの普遍性が含まれているが、何時いかなる時でも無条件に肯定されるものではなく、現実に存在する具体的な体制において、一定の条件が充足されて初めて妥当するにすぎない。今日の「工業経済体制」の下での「市場経済」についてもこのことは妥当する。

今日の「工業経済体制」の下での「市場経済」を社会経済システムとしてみると、これまで述べてきたように、「収穫逓増」と「効率化」につながる「配分」本位の社会経済システムであると言える。このシステムが正当なシステムとして機能するには、それなりの前提条件が存在する。それが充たされなくなると、変化した状況に応じた普遍的な「経済性」を求めて、別の社会経済システムへの転換するようになる。「配分」本位の社会経済システムが支配的なシステムとして存続するには、少なくとも、以下の五つの前提条件があると言えよう。

- 1) 「工業製品」の価格を基準にした「市場経済」が形成されても、日常生活に何の支障も起こさない農業や商業が一定の発展段階に達していること

中世経済と区別される近代経済は、言うまでもなく「産業革命」(工業革命)を契機にして工場での機械生産が可能になった。そこで生産された「工業製品」の価格を中心に「市場」が形成されるようになった。その結果、それまで支配的であった農産物や手工業生産物を中心にした「市」の経済は「表の経済」から徐々に退くことを余儀なくされた。それが急激に展開されるまでに至らなかったのは、農業生産性の上昇率は緩慢であることによる。日常生活に全く支障を来さない状況が確保されて初めて「工業製品」の発展に積極的意味が生じる。その点からみて、「工業革命」以前に「農業革命」や「商業革命」が興り、農業に従事する必要性が低下し、また工業製品が低いコストで流通できるようになっていることが前提条件になる。

こうした条件が揃って、はじめて「工業製品」の価格を中心に形成される「市場経済」の比重が大きくなる。また、その規模が国家的単位に及ぶようになり、「市場」での評価基準が社会的価値とみなされるようになる。それが世界的規模において展開されるようになって「市場経済体制」が

形成されていく。1870年頃に始まるとされる「第二産業革命」ころにこの体制は揺るぎのないものになった。それ以降には、「市場経済体制」は時代に対して完全に中立であることはできなくなり、その体制の枠条件を補強する形で発展するしかなくなった。

以上のような意味で、この二世紀余は「工業経済体制」の下での「市場経済」の発展の歴史であったといえる。特にはじめの一世紀は「資本主義経済体制」と言われ、「市場メカニズム」によるヒト、モノ、カネ、情報の配分に全幅の信頼が託された。⁽²⁾「市場」に「神の見えざる手」がはたらいているかのような期待がもたれたということである。確かに政府などが一切干渉せず、各人が自己の利益を追求するのに任せて「工業化」を展開しても、「市場メカニズム」に内在している秩序、つまり各人の必要が「貢献原則」に応じた正義の下で成立し、「調和のとれた発展」を遂げることができた。⁽³⁾

しかし、後半の一世紀余は、「市場メカニズム」に全面的に依存することはできない状況が生じてきた。「工業経済体制」が機能しているときには、「貨幣経済」は単にその発展を媒介するものでしかない「貨幣ヴェール説」ないし「貨幣中立説」が説得力をもっていた。ところが、重化学工業時代になると、巨額の設備投資資金や研究投資資金が必要になり、銀行を中心にした「信用創造」によりその資金を調達することが一般化ようになる。

この段階になると、「工業経済体制」の根拠とされていた、工業製品に内在している「価値」(効用)が「善財」(goods)であると多くの人の現実生活での実感から大きくずれていき、単に工業製品の量的増大がGDPの増大になるという、個人の観念上の「豊かさ」にすぎなくなって、「市」の経済と「市場経済」は完全に分断され、その接点を見出すことは不可能になっていった。

こうなると、「市場経済」の規模の拡大自身が目的となり、大量生産、大量販売、大量消費、大量廃棄によって、国民の生活の物質的豊かさだけが「市場」での価値基準とされ、単位当たりの工業製品の価格の低下に貢献する「テクノロジー」の発展に貢献するという意味での「貢献原則」に特化して、社会的正義から逸脱することになっていった。その結果、その工業製品の価値の低下を量で補う必要から資源の浪費が加速度的に進むようになる。そして、このことこそが「豊かさ」であると喧伝されたこともあって、1970年代に入り、諸資源の枯渇が叫ばれるまで、邁進することとなった。

2) 科学技術の変化に技術的にも順応できる人がその時代の中間層を形成するようになるには、「人口抑制」に成功することが不可欠の条件であること

伝統的な「農業国」が「工業国」への転換に成功するには、様々の条件をクリアしなければならないが、大きく分けると、二つになる。一つは「科学技術」の発展に順応できる人口が一定教育成されていることであり、他はいわゆるマルサスの「人口法則」の悪循環を断ち切る人口抑制に成功することである。南アジアの「最貧国」のように、いくら先端技術がの発展によって「高付加価値」の工業生産額を高めてもそれによって生じた「利益」が人口増加によって相殺されるならば、「工業国」への転換は限られた範囲に限られ、その国全体ではいつまで経っても「農業国」にとどまる

しかなくなる。

アジアの多くの国は、モンスーン気候に適応した発展の長い「農業国」の歴史から、世界的に見てもその国の面積に比して人口が過剰であるため、これまで工業国への転換の大きな阻害要因となってきた。わが国もその例外ではなかったが、イギリスやフランスの「人口抑制」のペースより4倍の速さでそれに成功して、非欧米諸国の中で唯一の「工業国」となった。

人口増加にブレーキがかかるには、識字率が高まり、高学歴化が進む速さにほぼ比例するとされるが、重要なことは平均値ではなくて中位数のペースが平均値となることである。最上層と最底辺層の平均値がいくら高くても「人口抑制」に成功したことにはならない。わが国は中位数の平均値が極めて高かったことが成功の重要な要因の一つになっている。現在では、日本以外に韓国や台湾が高学歴化が進み、人口抑制にも成功し、「工業国」としての地位を確立し、「中進国」として認知されている。インドと並んで超過剰人口国の制約のため、工業化は不可能とされてきた中国がここまでは「工業化」に成功する軌道に乗りかけているが、その理由の一つに、いわゆる「一人っ子政策」が採られ、「人口抑制」政策に成功したことが挙げられる。

しかし、日本のように、「工業化」に成功することのメリットは計り知れないほど大きいですが、同時にこの政策に成功したことツケもいずれ回ってくることを避けることはできない。それは、人口抑制の速度に応じた「少子・高齢化」が到来するとである。わが国は世界中でどこの国も経験したことのない「少子・高齢化」によって発生する諸問題に直面し、その問題の解決に向けて多くのハードルを克服しなければならない。⁽⁴⁾

また、同時にアジア文化に馴染まない欧米的「科学技術」文化を短期間に移植したために生じる文化摩擦の代償として第二次世界大戦を経験したが、戦後50年を経過して日本以外のアジア諸国の工業化の進展の中で「脱工業化社会」への転換という課題に取り組むことに迫られている。つまり、異文化の移植ではなく、オリジナルな文化との関連で「科学技術」文化を受容することが求められているということである。

3) 「先進国 - 途上国 - 最貧国」というヒエラルヒー構造の深化を上回る付加価値が生産されていること

イギリス、オランダ、北フランスに端を発するといわれる「工業経済体制」の下での「市場経済」は、その資本の原始的蓄積をインドやインドシナ半島を植民地とすることによってはじめて可能になったといわれるように、国家間の不平等な取引関係が与件となっていた。

今日でも、「先進国」と「最貧国」の間では、「所得分配」の不平等が拡大し、不適正な「資源配分」がなされているとみられている。しかし、皮肉なこと、「工業経済体制」の下での「市場経済」の規模の拡大を図ることが支配的な世界経済システムであるとされているのは、「後進国」との間の経済力の格差は、時間の経過とともに拡大する傾向があることに求められる。この格差がどんなに拡大しても、「工業化」にいち早く成功した「先進国」におけるテクノロジーの発展による「高付加価値」生産が可能になった分だけが「途上国」の経済の「底上げ」につながると考えられてい

るからである。

それ故、これまでその格差がどんなに拡大しても、「先進国 - 途上国」のヒエラルヒー図式を根本的に転換する必要はないと思われてきた。石油ショックを契機にして「石油を産出しない途上国」は「最貧国」ということになり、その後は「最貧国 - 途上国 - 先進国」という図式に変わるようになったが、それでもこの図式を根本から転換する理由にはならない。それどころか、先進国の「脱工業化社会」への転換によって、東アジアを中心にした国の中で「工業化」に成功しつつある国が「中進国」としての地位を確保しつつあり、「最貧国 - 途上国 - 中進国 - 先進国」という図式でとらえられ、「先進国 - 途上国 - 最貧国」というヒエラルヒー構造の発展であると思われかねない。⁽⁵⁾

「IT革命」だけではこうした伝統のある国が「中進国」に発展する契機とすることは容易ではない。「工業経済体制」への転換を可能にするだけの「ストックされたマネー」がこれらの国に集中する客観的条件を充たす必要があるからである。つまり、それだけの大国が離陸するのに必要なマネーが一定期間集中するだけの客観的条件を維持することが容易ではないからである。現状ではそこまでの条件はまだ揃っていないといえない。今後「中進国」に発展する国がどの規模で現れるのかについては不明であるが、それ以上に中進国が現れた分だけ、人口比では「発展途上国」と「最貧国」の割合は増えることになるのか、あるいは仮に減少する場合でも、先進国との格差は拡大することになるのか。この問題については、軽率な判断は慎まなければならない。

4)「ストックされたマネー」は必ず調整される機能がこのシステムに内在していること

「工業経済体制」が形成されるときに「高い経済成長」を経験したために、その体制を維持するには、経済が成熟段階になっても、少しでも常に3%程度の「高い経済成長」に近づける必要性から、ケインズ政策の拡大解釈に基づいて将来の成長を先取りする財政金融政策が積極的に展開されてきた。その結果、「実物経済」と「貨幣経済」の間に制度的ないし構造的ギャップが生じ、そのギャップは恒久化し、年々拡大の一途をたどるようになる。そして、その隙間を埋める必要が生じるたびに、これまで不要であった何らかの新しい組織が介在するようになるという悪循環を繰り返してきた。⁽⁶⁾

介在する組織の数が増えれば増えるほどそれだけその組織の崩壊のリスクが大きくなるため、中央銀行券の「貨幣」に込められるメッセージの数が多く複雑になるが、今日のデリバティブ取引に見るように数千の情報に常に考慮しなければならなくなると、中央銀行システムの限界の方が顕著になってくる。「生産 - 流通 - 分配 - 消費 - 廃棄」の経済過程の中に盛り込まれた「貨幣経済」と「実物経済」との距離が一定以上大きくなると、今日のように機能不全に陥ることになる。とくに、生命保険や損害保険、社会保障制度、リース業やサラリーマン金融などのノンバンクの発達により、今日では、これらの組織に「ストックされたマネー」の額はそれぞれの国のGDPを上回るほどに大きくなり、このマネーの運用によってその国の経済動向を左右するようになると、「国民経済」の範疇では処理できなくなる。

こうなると、「実物経済」と「貨幣経済」の間のギャップは調整不能になり、さらに、過大な信

用創造による膨張した「金融システム」の矛盾も「財政システム」によって補うことができなくなる。それが世界的規模で展開されるため、滞留している借入金や債券額は年々増加していくばかりとなる。長い間、「眠れる獅子」といわれてきた中国が「工業経済体制」に転換する可能性がでてきたのはこの「ストックされたマネー」が中国に流入したことである。これまで途上国の工業化の最大のネックは長い間「資本不足」にあるとされていた。これまで人口大国が離陸するのに必要なマネーがその国を離れて途上国に一定期間集中するだけの資金的余裕はなかったからである。⁽⁷⁾

ところが、上述のように、先進国が高い経済成長をぎりぎりまで引き延ばすために展開されてきた結果として増幅された金融システムのお陰で、不要不急の「ストックされたマネー」がリスクが増加する危険性はあるが、途上国に滞留する可能性が出てきた。その結果として東アジアを中心に「中進国」が誕生した。しかし、これによって現代経済学が考えるような世界経済全体の経済水準の底上げにつながるのか。あるいは、世界経済全体のGDPは大きくなるが、「ストックされたマネー」の量がそれ以上に拡大して、貨幣経済と実物経済のあいだのギャップは拡大し、「工業経済体制」の下での「市場経済」がシステムとして機能不全に陥るのか。現在は、「パックス・アメリカナ」という形のものであれ、「工業経済体制」の下での「市場経済」がシステムとして機能不全に陥らないとはいえない。

5) 与件としての「資源・エネルギー・食糧」の供給が可能であることと「地球環境」の破壊が「臨界値」を超えないこと

「先進国」の物質的「豊かさ」は、資源(モノ)の側から見ると、「天然資源の価値」の低下を意味し、その最適な資源配分の基準から大きくはずれ、まさに資源の「無駄使い」以外のなにものでもなくなった。この「無駄の制度化」によって生じた諸矛盾を繕う必要から「政府」が介入してきたが、その弊害が露顕し「市場」(しじょう)機能が閉塞状態にある。

化石燃料に依拠した経済活動は、それが涸渇した場合には、これまでの経済生活を維持することができなくなるだけで済まず、人類の滅亡につながりかねない。「工業経済体制」が完結した「経済システム」として理解されている限り、その場合に与件とされていることについては、臨界値を超えるまで推進される可能性が高い。

現代経済学の場合にはテクノロジーの発展による高付加価値生産の実現が最も期待できる「工業経済」と「市場経済」が融合した「閉じたシステム」、すなわち「工業経済体制」の下での「市場経済」として発展してきた。そのシステムが成り立つには、以上述べてきたように、少なくとも五つの前提条件がある。それらの条件が社会経済的に見て与件として設定できる間は、この体制の弊害は表面化しないで済んだが、これまで述べてきたように、いずれの条件も与件としてこの体制の外に置くには、余りにもその弊害が大きくなり、いよいよ臨界値にきていることは、多くの人たちが認めるところとなってきている。

さて、以上述べてきたように、五つの前提条件はいずれも与件として不問に伏してこれまで通り「配分」本位の社会経済システムを積極的に展開するだけの根拠は乏しくなってきた。しかし、こ

れら五つの条件を充たすような新しい社会経済システムの輪郭がおぼろげながらも描かれるような客観的状况にはまだない。

これまでは、成熟先進国および先進国では挙って「脱工業化社会」に転換し、そして、その中心を「情報化社会」に置く方向で展開されてきた。しかし、「脱工業化」という言葉に含まれる内容が「情報化」・「サービス化」を指している限りでは、「非工業性」に焦点が絞られているにすぎない。18世紀後半から今日まで、「工業経済体制」の下での「市場経済」の規模の拡大を図る方向で「配分」本位の社会経済システムが形成されてきた。特に第二次世界大戦以後「政府」が「工業経済体制」の下での「市場経済」へ直接介入する形でこのトータルシステムの基盤、つまり「インフラ」の整備に力が注がれてきた。

この「インフラ」の整備が政府の経済への介入の根拠になっているが、その正当性は不明の部分が多い。この「インフラ」の整備によりその国が「高い経済成長」を達成することが可能になると、多くの国民によって肯定されたことから、公共経済を基礎にしてはじめて可能な「配分」本位の社会経済システムに傾斜することになった。今日ではこのシステムの根本的な転換が避けられなくなった以上、単に「非工業性」だけでなく、このシステムの基盤を強化する上で必要とされた、「市場性」、「政府性」、「営利性」、「社会性」などの諸条件に対する客観的な条件の再検討を意味する「非市場性」、「非政府性」、「非営利性」、「非社会性」などの諸条件も同時に充たされる必要がある。⁽⁸⁾

「非営利性」と「非政府性」に関しては、NPOとNGOの動きが世界的に展開されていることである程度充足される可能性があるとしても、これら二つの動きの中には「非市場性」と「非社会性」の問題は正面からは取り上げられていない。所詮これらの運動は「工業経済体制」の下での「市場経済」に代替する社会経済システムの全体を見据えた結果として展開されてはいないため、「非市場性」、「非政府性」、「非営利性」、「非社会性」などの諸条件を正面から取り上げるまでに至っていない。

インタ-ネットの活用を中心にした「IT革命」の進展によって「非市場性」と「非社会性」の問題に本格的に取り組む可能性が開けるかもしれないが、その可能性は極めて低いので、それに取り組む場合には、全く新しい視点から取り組まざるをえなくなる。ここではその一つのケースとして、従来の「配分」本位の社会経済システムに代わって、「循環」本位の社会経済システムを提案したい。

「配分」本位の社会経済システムは、そのシステムの根拠を「貨幣」(カネ)の循環(流通速度)ないし回転率の高さがそのシステムの健全性を表すとされた。しかし、今日のように、实体经济より何十倍にも「ストックされるマネー」が増加すると、この滞留する貨幣の分だけ实体经济から乖離することになり、貨幣の流通速度の高さはこのシステムの健全性をストレートには表さなくなっている。

以上のことは「市場経済」を基準に展開されてきた結果ではあるが、それは社会経済の発展が初期の段階では純粋に「市場」が機能する時には、「市場」を通じて展開されるヒト、モノ、カネ、

情報の配分ないし分配は一時期の恐慌による調整を必要とする以外は、順調な発展をとげることができた。だが、1870年頃に始まる「組織革命」や1929年以降の国家の経済への介入が一般化するようになると、ヒト、モノ、カネ、情報などの経済的資源が「市場」を通じて全体として整合性の取れた発展を続けることは容易ではなくなってきた。

「小さな政府」への転換を図るにしても、これだけ複雑で大規模な組織の利害が市場メカニズムで調整することは容易ではない。ニューエコノミーや新自由主義経済に対する期待は小さくないが、「工業経済体制」に根本的に対抗する社会経済システムでなければ、これまでのシステムの「大転換」とはいえない。ニューエコノミーは「情報化」に新自由主義経済は「技術革新」ないし「カネ」を基準にして、「市場経済」の健全性の回復を企図するが、いずれも資源としての「モノ」は依然として与件となっている。つまり、資源配分については「市場」の機能に全面的に依存することが是とされているということである。さらに言えば、このことは、「工業製品」の市場での価格による評価が適切であるとしている。

これまではその期待が殆ど「公共経済システム」に託されてきた。「工業経済」と「市場経済」が融合する「工業経済体制」の下での「市場経済」の限界に対して、その限界を根本的に解決するのではなくて、こうした体制を維持発展することに有効な政策のみが展開されてきた。つまり、工業製品の価格を基準にして「市場」を通して行われる「資源」の配分システムと「カネ」の量と流通速度を高めることを目指してきた「所得」の配分システムの関係が「生産 - 流通 - 分配 - 消費」の流れの中でのみ捉えられていても、「分配」と「消費」の関係は消費者の「必要」を充足することを通して展開される限り、「生産」と「消費」の関係において一時的にはともかく基本的には過不足は生じないとされてきたということである。

しかし、さらに拡大再生産を持続するために、「分配」のモーメントを「販売」のみに限定した「生産 - 流通 - 販売 - 消費」という経済循環システムに固定され、「生産 - 流通 - 販売 - 消費」のそれぞれのモーメントの合理化を可能にするための諸条件、つまり「大量生産・大量販売・大量消費」システムへの転換に必要な条件の整備が必要になり、この役割を担う「公共経済システム」が形成されていった。「生産 - 流通」と「分配 - 消費」の間のズレをなくする役割が「販売 - 消費」の関係に取って代わることによって、はじめて「大量生産・大量販売・大量消費」システムへの転換が可能になるが、それぞれのモーメントにおける飛躍的な量的拡大により生じる様々な摩擦の調整に必要なことは全て「政府」(公共)の役割とされたことから、「公共経済」という一つの領域が形成されることになった。

だが、「生産 - 流通 - 分配 - 消費」の四つの段階で社会経済システムを捉える間は、結局「大量生産・大量販売・大量消費」システムの発展に終始することになり、その結果として今日のように「大量廃棄」が付加されることになった。それ故、このシステムではよほどの根本的な改革がなされない限り、「大量廃棄」の問題を解決することはできない。もしこの問題を原理的に解決するには、少なくとも「生産 - 流通 - 販売 - 消費 - 廃棄」の五つのモーメントで捉える社会経済システム

で捉え、そのシステムの転換を図る必要がある。これまでのように、「公共経済システム」にこの問題の解決を依存するだけでは、「公共経済システム」の一層の膨脹を招くばかりとなる。この五つのモーメントで捉える社会経済システムにおいて、はじめて「大量廃棄」を最小にする「循環」本位の社会経済システムが構築される可能性が生まれる。

(2) 「循環」本位の社会経済システムの構造

そこで、次に「循環」本位の社会経済システムの構造を従来の「配分」本位の社会経済システムとの比較において捉えられる限りで明らかにすることにしよう。「循環」本位の社会経済システムと「配分」本位の社会経済システムを対比するとき、現在の機械生産による工業製品「市場」(しじょう)が経済的価値を規定するようになる前には、農産物や手工業品の売買が行われる「市」(いち)がその役割を果たしていた。今日でも「市」(バザール)は存在し、「市場」と併存しているが、「市場経済」の規模は「市」の経済の規模を圧倒的に凌駕している。「市場経済」と「市」の経済の変動については「卸売物価」と「消費者物価」の変動の中に吸収されているが、工業製品の数量的発展が「豊かさ」を表すという価値観が定着しているために、必ずしも正確に評価されているとはいえない。現状では、手工業品や農産物の価格が工業製品と比較して過小評価される傾向があるからである。

多くの途上国ではこの「市」の経済が工業製品を中心に形成される「市場経済」よりその規模が大きい。工業製品を中心に形成される「市場経済」の規模が小さいためGDPは低いが、日常生活を送るだけであれば、いわゆる工業先進国とそれほど遜色はない。この「市」の経済の上に「市場経済」が置かれるということが世界的規模で認知されるようになると、「市」の経済だけでは日常生活を維持することも容易ではなくなる。つまり、先進国の「市場経済」のダイナミックな発展の経路に途上国も乗ることを余儀なくされるため、「市」の経済だけでは日常生活を送ることは容易ではなくなる。

今日では、「途上国」のままにとどまることすら困難になり、一日1ドル以下で生活する貧しい人たちが増大する「最貧国」が増え、世界経済全体から見ると、国家間の貧富の格差もさることながら、貧困人口比率は拡大している、という事実は無視できない。こうした意味での先進国の経済的発展の有意義性が問われる分岐点を既に超えているといえる。

この分岐点を超えていることは、先進国においても明確に現れる。自然の制約から解放されるという前提に立って「規模の経済」のみを追求する「工業経済体制」に転換したことの弊害は先述の五つの前提条件がいよいよ崩れてきたことに現れてきた。これまで、イギリス、ドイツ、アメリカ、日本が完全に「先進国」としてのステイタスを獲得してきた。したがって、ドイツ、アメリカ、日本の三ヶ国だけで世界経済の約半分を生産するようになるとしても、エリート国の自然な発展の結果で、ある段階までは当然の帰結にすぎないとされてきた。しかし、ある段階を越えてこれら三ヶ

国が発展しようにもできない「成熟経済」の臨界値が存在する。ドイツと日本がそれに限りなく接近しており、アメリカもほぼその臨界値に近づいてきた。

今日のように、先進国の中で「成熟経済」に到達した国では、「政府」の経済への直接介入によって「配分」本位の社会経済システムの合理性が極限まで追求されてきたが、そのシステムの第一目的である「高い経済成長」を達成することが客観的に不可能になってきた。そこで、これまでのシステムが原理的に依拠する経済体制、つまり「工業経済体制」が成立する以前の、「市」の経済に戻って捉えることがこのシステムの存続の基準になる。その「市」の経済の原理としては以下の四つが考えられる。

1)「必要」原則

「市」の経済で取り引きされるものは、人間も自然の一部である農産物や手工業製品であることから、そのシステムが「循環」本位のものであることを、多くの人が容易に実感できた。ほとんど全てが機械で生産される工業製品の場合でも、その製品によって充たされる「ニーズ」が「生存に必要なニーズ」である間は、「市場経済」の規模がいくら大きくなり、「社会的価値」となっても、そのニーズが「社会的正義」に合致し、なんら問題は生じない。

ところが、そのニーズが十分に充たされるようになっても、「工業経済体制」の下では、人間や自然の生存に内在している性質と無関係に行われるため、その「ニーズ」は「社会的正義」と無関係に個人の欲求の「満足」原則に変容しているにもかかわらず、個人の「人間的欲求」を満足することまで、「社会的正義」に合致するという錯覚に陥る。それでも敢えて先進国で「工業経済体制」の下での「市場経済」の規模の拡大が積極的に展開されているのは、社会的正義の中では内容的に見ても高次元の社会的正義に合致することが含まれている「貢献原則」や「必要原則」とは異なり、その内容ではなくて「市場経済」というその手続きにおいて認められるにすぎない「競争原理」に一縷の期待がかけられていることによる。

こうした状況の中で、新しい社会的正義に合致する基準を見出す必要からも「脱工業化社会」への転換への模索がなされている。「情報化社会」の中に、「生存に必要なニーズ」が充たされる内容がどれだけ含まれるのかがその社会の正当性の基準になると言っても過言ではない。それが不十分であれば、最貧国や発展途上国で発達しており、先進国では切り捨ててきた「市」の経済の役割を再評価する形で、高次元の社会的正義である「必要」原則が妥当する社会を構築するしかないであろう。

途上国はもとより先進国においても「市場経済」と「市」の経済が共存する「二重経済」になっているという事実は、それだけ社会経済システムとしての健全性には、常に「市」の経済の役割が不可欠であることを証明している。⁽⁹⁾「工業経済体制」の下での「市場経済」の規模の拡大を優先する結果として「配分」本位の社会経済システムが定着するようになると、「市」の経済にのみ有する「循環」本位の社会経済システムがもつ健全な経済の部分徐々に削ぎ取り、その役割を「途上国」への直接投資や輸出入の増大という形で代替されてきたが、このことに社会的価値ないし社会

的正義の次元で積極的根拠は見出しえない。

2)「アート性」原理

「アート」artには、大別すると「芸術」と「技術」の二つの意味がある。そして「方法」ないし「様式」を意味する「術」が共通していることから、その二つの意味はで結びつけられ、「芸芸」といわれている。しかし、「芸術」の意味の方が優位するとしたら、「芸技」というべきである。

いずれにせよ、「芸」と「技」の関係はその方法ないし様式に内在している「術」の性質によってアートの中身が決まる。その方法ないし様式である「術」を演じることを通じて表現するの「作品」(パフォーマンス)が「芸術」である。そのひとが行っている方法ないし様式の全体は「業」(わざ)という。技術的能力面に焦点が当てられるとき、「技能」といわれる。「職人業」はこの技術が優位している場合のことをいい、しばしば「芸術的」と賛美される。

以上のことから、「アート」は自然や日常生活の中に内在している「美」を人間が技を磨くことによってプレゼンテーションしたものをいう。「聖なるもの」や「善なるもの」に含まれる「美」もその限りで「アート」である。「アート」がアートとして評価される時に基準となるものは、「美なるもの」(芸)および「真なるもの」(技)である。したがって、様式については「様式美」、技術については「真理性」が「アート」の基準となる。「アート」でいう「技術」と今日の「テクノロジー」technologyのそれとは根本的に異なる。「テクノロジー」は基本的には人間が実践することによって身につくものを排除することをめざす、「機械」を使用することによって同じものが大量に生産されるようになり、アート性は排除されるが、多くの人が便利な生活が可能になる。もちろんテクノロジーにもわずかではあるが、「アート」の意味での技術も存在するが、「機械」はおろか「道具」も使用しない純粋な「業」(わざ)がその基準にならないため、ロボットコンクールに代表されるように、機械の「操作」の巧みさを競う時のアートに限られる。

「市」の経済では、職人の「芸芸性」が評価の基準になる。この「アート」は、固有に「人間的なるもの」に立脚した様式に関連するため、その国の「文化」の基礎を形成する。とくに、「アート」の中の「芸」の部分は、「非日常的なもの」にウエイトがあって初めて文化的価値の向上に寄与する。それに対して、「技」は「日常性」にウエイトがあるもので、多くの人が日常生活の中で培われる部分である。したがって、「アート」の本質は、「日常性」と「非日常性」のバランスの取れた中間の妙味にある。「日常的なもの」の中に「非日常的なもの」の妙味をえぐり出す業、あるいは「非日常的なもの」を「日常的なもの」にする業の妙味が「アート」そのものである。その「妙味」は、「様式美」といわれるものであり、まさに芸術的であると評されるときのものである。

機械生産による工業製品は「大量生産」には適しており、手工業性を排除することを目指すことから、完全オートメーション生産に向かう。その結果、最終的には、モノの生産については業者は限りなくゼロに近づき、「工業経済体制」は終息するのかもしれないが、サービス業に従事する人が増える形で「仕事」の配分が行われるとしても、そこにどのような経済的合理性が見出しうるのか。「工業経済体制」を基準にした社会経済システムの枠の中での解決では大きな空洞があると

表2 「循環」本位と「配分」本位の社会経済システム

「循環」本位の社会経済システム	「配分」本位の社会経済システム
1)「必要」原理	1)「満足」原理
2)「ア-ト性」原理	2)「テクノロジー」原理 - 「大量生産」
3)「コモンズ」原理	3)「プライベート」原理
4)「蕩尽」原理 - 「モノ」本位	4)「浪費」原理 - 「大量廃棄」

いうことになる。こうした意味で、「市」の経済のトータルシステムである「循環」本位の社会経済システムに内在する経済的合理性による解決を見出すしかないのかもしれない。

3)「コモンズ」原理

「工業経済体制」の下での「市場経済」の発展がその国の第一目的として定着してからは、その経済規模が拡大することが最優先され、「個人」(プライベート)の利益を極大化することに「公共」(パブリック)が補完するという、プライベート - パブリック関係のパラダイムが前面に現れることになった。しかしその分だけ、人間および自然に「共通するもの」(コモンズ)を基礎にして形成される「市」のような「自生的秩序」の存在はほとんど注目されなくなっていった。⁽¹⁰⁾

しかし、現実にはその社会が存続している限り、その社会をトータルで支えるだけの「コモンズ」の経済が形成されているはずである。その社会が持続可能な発展をするには、「工業経済体制」の下での「市場経済」の規模が如何に大きくなっても、工業製品だけではその国の国民の生活を保障することはできない以上、市場での支配的価値評価では測定されない、社会全体の絶対的価値においては「市場経済」をはるかに上回る規模の経済が営まれているはずである。

この視点に立ってはいじめてプライベート - パブリック関係のパラダイムにおいて「欠落している部分」として、「公共性」の中の「公の部分」と区別された「共の部分」(コモンズ)の存在が浮かび上がってくる。この「共の部分」は、「個人」としての人間ではなく、人類としてのそれでもなく、「人間性」を持つ存在としてのそれと地球的規模での自然に「共通しているもの」であるが、その経済的価値は今日の「市場」での評価は、完全に脱落しているか、仮に評価されている場合でも、著しく過小評価されているだけのことである。

常識的に考えても、この「共の部分」(コモンズ)においてそれらの経済の重要性ないし必然性は確かに頷ける点が多いとしても、それが現実の「市場経済」に対する「拮抗力」にならなければ、「プライベート - パブリック図式」のパラダイムに楔を入れたことにはならない。現状では、「市場経済」に対する「拮抗力」になるだけの客観的状況はまだできていない。その最大の障害は、先進国の世界経済に占める比重があまりにも大きく、先進国の経済循環を優先する政策が採用されることにある。逆に言えば、途上国の上層部に位置する人たちが「コモンズ」の経済原理に基づく環境の整備が十分に機能してこなかったということである。

4)「モノ」本位の社会経済システムの基本原理としての「蕩尽」原理

先進国において「大量廃棄」を惹起しても「大量生産・大量販売・大量消費」システムの発展が許されるとしたら、それによって世界経済全体の利益がそのマイナスを補って余りがある場合に限

られる。もしそれが実感できないときには、そのマイナスを最小限度に抑制する政策を優先するしかない。今日では「京都議定書」を批准することが要請されることに現れているように、「循環」本位の社会経済システムを積極的に導入しなければ、社会経済システムとしての安定した秩序を保ち得ないことは自明の理となりつつある。

「循環」本位の社会経済システムの第四の経済原理として、消費の本来の意味である「蕩尽」が基本原理となることである。今日の消費は人間の満足を基準にした場合のそれであって、「大量生産」を基準にした「消費」でしかないため、このシステムの出口としての「大量廃棄」となっている。「工業製品」の場合には、農産物や手工業製品と異なり、どんなに「再利用」ないし「再生」を繰り返しても、言葉の完全な意味での「消費」、すなわち「蕩尽」の実践は基本的に不可能である。

それに対して、「市」の経済の場合には、基本的に「蕩尽」することが可能なものを材料にし、多くの人の手が込められた「アート性」の強いものを生産するため、言葉の完全な意味で「循環」本位の社会経済システムの復活となる。生存に必要なニーズの充足に関しては「市」の経済に依存する社会に戻るならば、「工業経済体制」の下での「市場経済」の規模は絶対的にも相対的にも縮小し、二つの経済のバランスの取れた持続可能な健全な社会経済システムが構築される。

今日の経済の最大の欠陥は、「工業経済体制」の下での「市場経済」の規模の一層の拡大を第一原理とする「配分」本位の社会経済システムに傾斜してきたことにある。特に、これまで述べてきたように、今日の「経済」といえども基本的には工業経済体制の下での「市場経済」と「市」の経済の「二重経済」から成っているが、この二つの経済を繋ぐ「公共経済システム」は「工業経済」と「市場経済」を結合することに邁進してきた。その結果、「市」の経済を総括する経済である「地域経済」と「自然経済」は相対的にも絶対的にも縮小し、逆に「市場経済」と「公共経済」の規模は大きくなった。逆にいえば、それほど先進国においては「テクノロジー」に対する期待が大きかったと言うことでもあった。

基本的には今日においてもその状況は変わらないが、最近になってようやく「公共経済システム」が多くの人たちの知るところとなってきた。そこで、その反対の「NPO」が仲介役を果たしてようやく言葉の真の意味での「ソーシャルなもの」の領域が確立されるという期待が持たれるようになってきた。それが「コモンズ」に立脚した「ソーシャル」であり、それがいわゆる「ソーシャル・コモンズ図式」のパラダイムである。

この図式が「循環」本位の社会経済システムの中核を構成するが、それが「循環」本位であるかどうかは「自然経済」と「人間性」のそれであることが地域の多くの人たちに認められるとき初めて現実になる。図3は、それをその国の大多数の人たちの「生活」を基準にして二つの経済の関係を整理したものである。

図3では、「豊かな生活」 - 「高い生活水準」 - 「生活の質」 - 「生存」の維持というの四つの段階を踏んで、地球上に住む人たちの「生活」の全体の構造が描かれている。この場合においても、

説明をするまでもなく、「高い生活水準」 - 「豊かな生活」の段階と「生活の質」 - 「生存」の維持の段階に二分することができる。前者の「高い生活水準」 - 「豊かな生活」のパラダイムにおいては、「配分」本位の社会経済システムにおいてのみ可能である。技術革新によって「高付加価値」の工業製品を生産することで得られた高い所得で他の工業製品を購入して物質的には「豊かな生活」を送ることが可能になる。

工業製品の購入によって得られる「豊かな生活」は最小限度であっても人間としての生存が確保されて始めて実感できることである。今日のように、分業ないし専門化が進み、工業製品以外の商品やサービスの購入により人間としての生活の確保に支障が生じたとき、その部分は全て「行政サービス」によって確保されることになっている。この「行政サービス」によって補完されてはじめて「高い生活水準」が確保される国家を「福祉国家」と名付けられてきた。

だが、今やこの「高い生活水準」 - 「豊かな生活」のパラダイムを維持するには、工業製品以外の商品やサービスの購入により人間らしい生活の確保に行政が積極的にサービスするだけの根拠が希薄になってくると、ヒト・モノ・カネ・情報といった経済的資源が「高付加価値」を生み出す「テクノロジー」の発展につながるように効率的に配分することによりえられる「豊かさ」とその代償として行政サービスの補完により得られる「高い生活水準」の合計によって判断されるようになる。それにともなって地球全体で負担しなければならない「犠牲」(コスト)が増えるため、それを控除すると、急速にその差は縮まり、近い将来拮抗どころかマイナスになる可能性すら出てきた。逆にいえば、それだけこれまでは工業製品以外の商品やサービスの購入により人間らしい生活を送ることに費やす「犠牲」が過去の遺産により賄うことができたということである。

そうなると、この「犠牲」をミニマムにすることに有効なシステムである「循環」本位の社会経済システム、すなわち、「生活の質」 - 「生存」(持続可能性)のパラダイムの構築に向けて真剣に取り組みざるをえなくなる。それには、まず「生活の質」の究極の根拠は「生存」(持続可能性)の次元に回帰して現実に生存が確保されるための必要充分条件を明らかにすることが求められる。

「配分」本位の社会経済システムが、ヒト・モノ・カネ・情報の経営資源を「高付加価値」を生み出す「テクノロジー」の発展には最適ではあるが、「循環」本位の社会経済システムは、天然資源と仕事の「持続可能性」を基準にした自然的循環を実現するのに適している。この二つのシステムが共存する形態を模索する必要がある。それには、「工業経済体制」の下での「市場経済」の論理でしかない、「グローバル - ローカル図式」を世界経済発展の中心に置くのではなく、「市」の経済の原理に立ち、「アーバン - ルーラル図式」の考えに立ち、世界経済全体の利益の実現を可能にする「循環」本位の社会経済システムに転換することが不可欠である。

「IT革命」の進展によって、「グローバル - ローカル図式」のパラダイムに対する期待が急速に世界を席卷しつつある。これによって「工業経済体制」の下での「市場経済」の規模の拡大の実現に対して新しい切り口となる可能性もあるが、一方で「市」の経済の長所を削ぎ取る方向にも作用する可能性もある。「市」の経済の長所が発揮される環境をつくるには、先進国において「アー

現代の社会経済システムの構造（中）(武井)

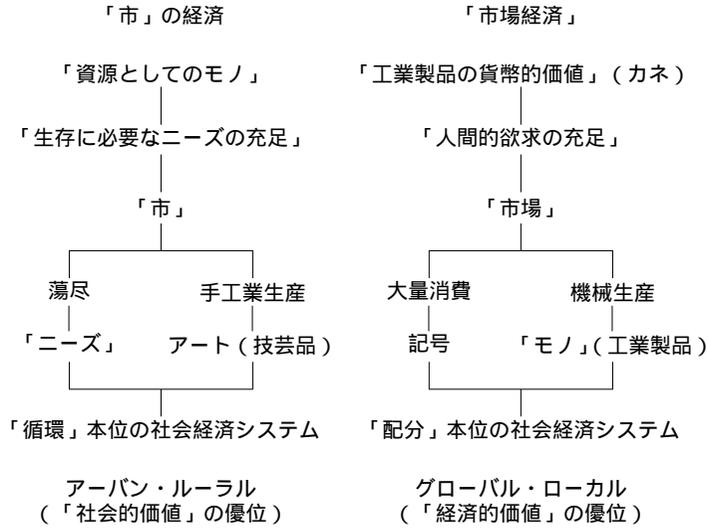


図3 「市」の経済と「市場経済」の関係

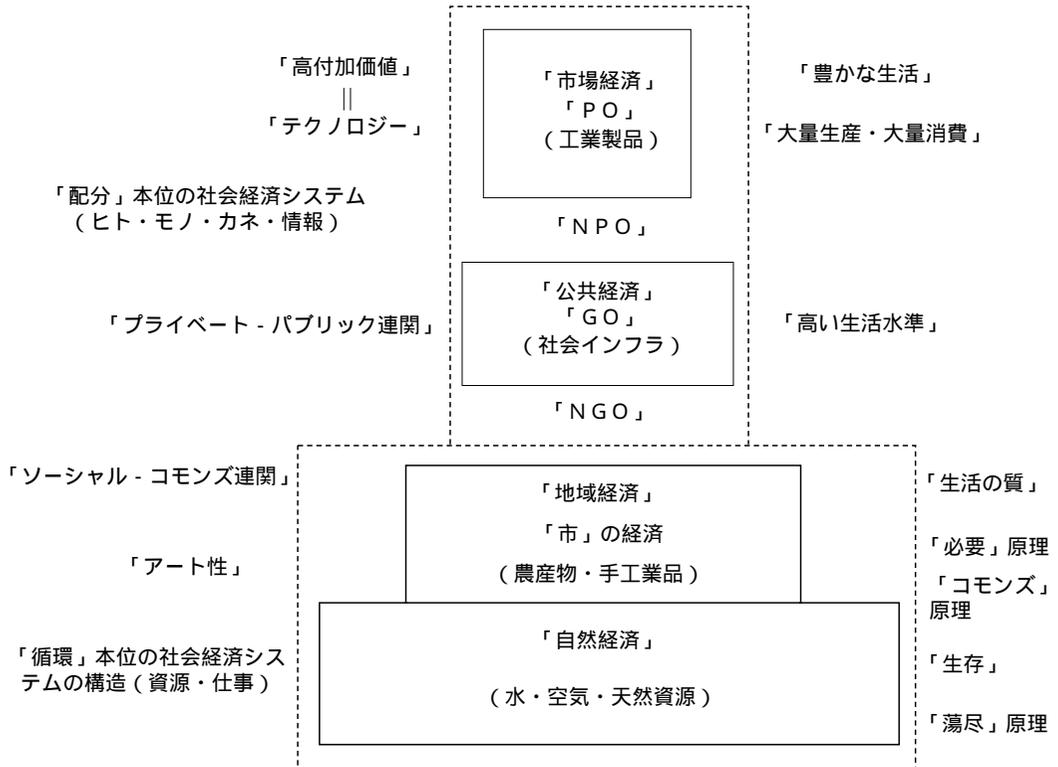


図4 「循環」本位の社会経済システムの構造

パン・ルーラル図式」のパラダイムの発展を基礎にした、「生存」と「生活」が統合されたライフスタイルが確立されていく必要がある。その実現のためには、少なくとも、これまで述べてきたように、「テクノロジー」原理から「アート」原理へ、「パブリック」原理から「コモンズ」原理へ、「浪費」原理から「蕩尽」原理へ、「満足」原則から本来の「必要」原則へと、そのシステムの原理的転換を図ることが望まれよう。

(たけい あきら・本学経済学部教授)

註

- (1) 「工業経済体制」の下での「市場経済」が「配分」本位の社会経済システムとして認知されるに至るには、誰もが認めざるを得ない「社会的正義」ないし「社会的価値」に依拠しているはずである。その「社会的正義」として、「工業経済体制」がA・スミスによって確立された頃には、ドイツ語でいう、Leistungsprinzip、すなわち市場での成果にどれだけ貢献するかが基準になる「貢献原則」がその第一原理とされていた。ところが、それが今日定着している「配分」本位の社会経済システムでは、消費者の「ニーズ」(必要)をどれだけ充足するかを求める「必要原則」Bedürfnisprinzipが「貢献原則」に代わり、第一原理に変化している。これまであまりこのことに注目されることがなかったが、見過ごすことが許されない大きな変化である。
- (2) ヒト・モノ・カネについては片仮名で表示しているのは、「工業経済体制」の下での「市場経済」が「配分」本位の社会経済システムが定着している今日では、ヒト・物・金が持つ本来の意味とはかなり逸脱し、「配分」本位の社会経済システムを維持することが優先されてきたために、ヒト・モノ・カネが「記号化」ないし「証券化」で捉えられるものになっていることを含意していることによる。
- (3) この「貢献原則」Leistungsprinzipを社会的正義として指定される段階では、「調和のとれた発展」が可能であったが、徐々にそれが「必要原則」のそれにシフトするにつれて、機械生産による「高度経済成長」の実現が求められるようになっていった。そして、高度経済成長の実現によってこの正義が完全に達成されると、この正義が唱えられるようになる。今日では、この正義に根拠を求めることができなくなって、「高度経済成長」はもとより、「所得分配」や「資源配分」も根底から崩れることになり、新たな正義の確立が必要になっている。
- (4) 「少子化」と「高齢化」は分けて考えられてきたが、ここに来て「少子・高齢化」と一括りで取り扱われるようになった。「高齢化」の問題は「科学技術」文化の受容の問題であるが、「少子化」はジェンダーの問題である。「少子・高齢化」と一括りくぐりで扱うということは、「人口抑制」に成功したことのツケの問題はジェンダーの問題であるという判断をしているということになる。このことの是非の問題は別にして、少なくともこの問題は「配分」本位の社会経済システムの問題から「循環」本位のそれに発想を転換して取り組むべき問題であることだけは確実である。
- (5) 「先進国・途上国・最貧国」というヒエラルヒー構造の深化の方が重大な問題であると考えることができるが、この問題は倫理道徳的な問題であって経済的問題ではないので、一線を画すべきである。経済学的には、テクノロジーの発展にのみ「富の増大」が可能になり、それによってのみ「先進国・途上国・最貧国」というヒエラルヒー構造を解決できる。「中進国」の誕生によってそれが今証明されようとしている。
 こうした論理に現代経済学が依拠していることは確かではあるが、この論理には「経済学主義」に陥って人間と自然のトータルな関係としての「経済」が欠落している。「工業経済体制」が成立するための前提条件があることが見落されている。
- (6) 「実物経済」と「貨幣経済」のギャップは、一般にはインフレあるいはデフレをもたらすが、今日の日本経済のように、生産能力が慢性的に需要を大きく上回ることが構造化しているだけでなく、貨幣の信用創造が間接的にできる機関が「ノンバンク」にまで広がり、逆に「金」はもとより、「土地」まで動産化が進んだために、慢性的な資金余剰状態が全世界的規模にまで拡大している。その結果、先進国では「実物経済」と「貨幣経済」のギャップが急激な「資産デフレ」、「政府資金の投入」、「モロトリアム」でも処理できず、「証券化」によりその可能性を探らざるを得なくなっている。

- (7) 第二次世界大戦後50年以上も世界的規模での戦争は興っていない。「軍事戦争」に代わって「経済戦争」が展開されてきたために、これだけ長い平和が続いたとも見ることができるが、これまでも「経済戦争」が「軍事戦争」に発展したケースは珍しくない。その可能性は完全にはなくなってはいないが、「余剰マネー」が東アジアの経済発展に寄与していることは否定できない。しかし、他方で、世界的規模での貧富の格差は縮小どころか拡大していることも否定できないだけに、「軍事戦争」に発展する可能性も否定できない。
- (8) 「非市場性」、「非政府性」、「非営利性」、「非社会性」などの問題については、次節で詳しく述べるので、参照されたし。
- (9) 「二重経済」構造は、ブーケらが第二次世界大戦頃のインドネシア等の植民地経済を総称したことで知られることになったが、何もアジア経済に固有のものではない。どこの国でも近代工業経済が勃興するときに典型的に見られる。近年では、ギアツによって注目されるようになった「市場経済」と「バザールの経済」との二重性や「闇経済」を意味する「市場経済」と「地下経済」との二重性などの二重経済は「表の経済」の限界が現れたときには常に問題にされてきた。武井昭稿 [22] (1998)
- (10) 「コモンズ」を「公」(パブリック)、「社」(ソーシャル)、「私」(プライベート)との関係で理解する必要があるが、このことについても次節で詳しく述べることにしたい。

(続 く)